

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	7,624,765	3,857,443	15,647,949
経常利益又は経常損失 () (千円)	157,161	418,100	446,231
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	105,165	733,995	274,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,589	747,383	287,191
純資産額 (千円)	4,774,779	4,176,516	4,954,381
総資産額 (千円)	11,265,766	9,787,381	11,909,581
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	69.03	481.81	180.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	42.2	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,758	305,234	1,005,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,473,979	619,422	2,109,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,218	218,833	355,990
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,631,372	1,298,337	2,011,808

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	54.14	355.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、景気の悪化が急速に進みました。また、緊急事態宣言の解除後、様々な政策が実施されているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関係する自動車業界では、世界規模での減産が広がり、全市場での販売活動に影響を及ぼし前年を大きく下回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、工場の稼働率が低下する中、日本国内においては、一時休業を実施し固定費の削減を行いました。その他の経費についても、低減化を図り収益の改善に努め、全社一丸となって取り組んでまいりました。なお、当該休業に伴う雇用調整助成金の交付（58百万円）については、営業外収益に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,857百万円（前年同期比49.4%減少）、営業損失546百万円（前年同四半期は営業利益110百万円）、経常損失418百万円（前年同四半期は経常利益157百万円）、なお、親会社株主に帰属する四半期純損失については、繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額を計上（308百万円）したことにより、733百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,236百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金713百万円、受取手形及び売掛金684百万円及び電子記録債権503百万円が減少したこと等によるものです。有形固定資産は5,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円増加しました。主な内訳は、建設仮勘定451百万円が増加したこと等によるものです。投資その他の資産は433百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少しました。主な内訳は、繰延税金資産291百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は9,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,122百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,429百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,672百万円が減少したこと等によるものです。固定負債は2,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金40百万円、繰延税金負債49百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は5,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円減少しました。主な内訳は配当金の支払による減少（30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（733百万円）による利益剰余金764百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は1.0%増加し、42.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,298百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は305百万円の支出(前年同期は336百万円の収入)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失417百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益163百万円)、減価償却費586百万円(前年同期比24.1%減少)、仕入債務の減少1,668百万円(前年同期は788百万円の減少)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は619百万円の支出(前年同期比58.0%減少)となりました。主な要因としては、設備投資として、名古屋工場の塗装ライン新設の着工、射出成形機の金型投資を行い、有形固定資産の取得による支出が620百万円(前年同期比58.0%減少)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は218百万円の収入(前年同期は11百万円の収入)となりました。主な要因としては、長期借入金の新規借入による増加(200百万円)、長期借入金の返済による支出が160百万円(前年同期比23.1%増加)によるものです。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,538,500	1,538,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,538,500	1,538,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,538	-	2,298,010	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	501	32.92
酒井 宏修	東京都目黒区	207	13.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	65	4.28
ヤイズポデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	57	3.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	44	2.90
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	43	2.87
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	32	2.12
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	30	2.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	PLUMTREE COURT,25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU ,UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	27	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	25	1.69
計	-	1,036	68.01

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,520,400	15,204	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	1,538,500	-	-
総株主の議決権	-	15,204	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依 知3019番地	15,000	-	15,000	0.97
計	-	15,000	-	15,000	0.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011,808	1,298,337
受取手形及び売掛金	1,974,903	1,290,002
電子記録債権	764,793	261,738
商品及び製品	110,201	107,398
仕掛品	89,739	84,370
原材料及び貯蔵品	205,652	163,018
その他	607,590	323,308
流動資産合計	5,764,690	3,528,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,116,688	5,140,951
減価償却累計額	4,117,066	4,154,043
建物及び構築物(純額)	999,622	986,908
機械装置及び運搬具	3,010,467	3,145,150
減価償却累計額	2,509,071	2,586,401
機械装置及び運搬具(純額)	501,395	558,749
工具、器具及び備品	26,453,059	26,795,200
減価償却累計額	24,240,806	24,689,813
工具、器具及び備品(純額)	2,212,253	2,105,386
土地	1,287,158	1,287,158
リース資産	6,333	6,333
減価償却累計額	1,583	2,216
リース資産(純額)	4,750	4,116
建設仮勘定	389,744	841,264
有形固定資産合計	5,394,923	5,783,583
無形固定資産	50,364	42,330
投資その他の資産	699,604	433,292
固定資産合計	6,144,891	6,259,206
資産合計	11,909,581	9,787,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,019,832	1,347,540
短期借入金	-	210,000
1年内返済予定の長期借入金	360,000	360,000
未払法人税等	47,681	13,116
賞与引当金	96,479	60,607
前受金	187,073	114,570
設備関係支払手形	462,298	594,392
その他	504,003	547,974
流動負債合計	4,677,367	3,248,200
固定負債		
長期借入金	1,460,000	1,500,000
退職給付に係る負債	812,028	809,113
繰延税金負債	-	49,581
その他	5,803	3,969
固定負債合計	2,277,832	2,362,664
負債合計	6,955,200	5,610,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	3,245	3,245
利益剰余金	2,597,559	1,833,095
自己株式	26,776	26,790
株主資本合計	4,872,038	4,107,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,722	123,153
為替換算調整勘定	12,410	24,332
退職給付に係る調整累計額	60,327	77,883
その他の包括利益累計額合計	33,984	20,937
非支配株主持分	48,358	48,017
純資産合計	4,954,381	4,176,516
負債純資産合計	11,909,581	9,787,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,624,765	3,857,443
売上原価	6,760,086	3,835,971
売上総利益	864,678	21,472
販売費及び一般管理費	753,972	568,236
営業利益又は営業損失()	110,706	546,764
営業外収益		
受取利息	2,572	6,659
受取配当金	7,237	7,063
金型精算差益	39,190	61,762
助成金収入	-	58,614
その他	3,448	3,203
営業外収益合計	52,449	137,304
営業外費用		
支払利息	5,170	5,608
その他	824	3,031
営業外費用合計	5,994	8,640
経常利益又は経常損失()	157,161	418,100
特別利益		
固定資産売却益	6,597	1,989
その他	-	166
特別利益合計	6,597	2,156
特別損失		
固定資産除売却損	147	1,455
特別損失合計	147	1,455
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	163,611	417,399
法人税、住民税及び事業税	44,283	7,198
法人税等調整額	5,494	308,073
法人税等合計	49,777	315,272
四半期純利益又は四半期純損失()	113,833	732,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,667	1,323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	105,165	733,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	113,833	732,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,984	16,430
為替換算調整勘定	0	13,586
退職給付に係る調整額	4,740	17,556
その他の包括利益合計	6,244	14,711
四半期包括利益	107,589	747,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,921	747,042
非支配株主に係る四半期包括利益	8,667	340

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	163,611	417,399
減価償却費	773,138	586,474
賞与引当金の増減額(は減少)	5,071	35,872
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,057	3,831
固定資産除売却損益(は益)	147	534
受取利息及び受取配当金	9,809	13,722
支払利息	5,170	5,608
助成金収入	-	58,614
売上債権の増減額(は増加)	523,784	1,181,562
未収入金の増減額(は増加)	38,743	76,933
たな卸資産の増減額(は増加)	2,556	50,091
仕入債務の増減額(は減少)	788,736	1,668,450
未払金の増減額(は減少)	99,379	68,386
前受金の増減額(は減少)	103,523	72,195
未払消費税等の増減額(は減少)	76,681	16,762
その他	231,237	66,975
小計	528,980	388,123
利息及び配当金の受取額	9,809	13,722
利息の支払額	5,378	6,012
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	196,653	16,563
助成金の受取額	-	58,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,758	305,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,477,858	620,969
有形固定資産の売却による収入	13,465	3,979
無形固定資産の取得による支出	6,775	1,529
投資有価証券の取得による支出	1,868	1,875
貸付けによる支出	2,758	2,275
貸付金の回収による収入	1,767	3,194
その他	49	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,473,979	619,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	210,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	130,000	160,000
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	68,553	30,468
その他	228	684
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,218	218,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,126,003	713,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,376	2,011,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631,372	1,298,337

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度末に行った、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りを、当第2四半期連結会計期間において下記のとおり見直しております。

当社グループの関係する自動車業界では、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による減産が広がり、それに伴う全市場での販売活動の減速等により、当社グループにおいても事業活動に影響が出ることは避けられない見通しです。

当連結会計年度末までに、一定程度回復するものの2022年3月期以降も影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性を判断した結果、当第2四半期連結会計期間において繰延税金資産を423百万円取崩しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
電子記録債権譲渡高	140,000千円	電子記録債権譲渡高	30,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運搬費	487,601千円	342,168千円
給与手当	92,061千円	78,130千円
賞与引当金繰入額	15,334千円	1,610千円
退職給付費用	4,306千円	4,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,631,372千円	1,298,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,631,372千円	1,298,337千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,553	45.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,468	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	69円03銭	481円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	105,165	733,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	105,165	733,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,523	1,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 直樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。